Keio University

慶應義塾大学ビジネス・スクール

熊本急性期病院

熊本県の地域医療計画によれば、人口約 67 万人の熊本市を含む熊本二次医療圏では、基準病床 10415 床に対し既存病床は 12016 床となっており、15%の病床過剰である。人口 10 万人当たりの病床数は全国で 4 番目に多い（2001 年 10 月時点）。県庁所在地である熊本市には規模で随一を誇る熊本大学病院（850 床）があり、その周辺には多くの病院が集まっていて周辺地域から患者を受け入れる、という地方中核都市の典型的な姿がそこにある。同医療圏の病院数は 95、診療所が 550、地域の中核的医療を担う病院は 7 つある。大学病院以外の中核病院は約 300 から 500 床と飛びぬけて大規模な病院というものは存在しない。

1990 年代に入ると市内中心部にあった中核病院が次々熊本市南東部に新築、移転し、新築の病院が連なる国道 57 号線東バイパスは「病院街道」と呼ばれるようになった（熊本市周辺の病院所在地については添付資料参照）。熊本市もかつては、他の地方都市でよく見られるように、各病院が“総合病院”の看板を掲げていて病院間で診療科の重複が数多くあったが、この頃を契機に病院間、あるいは病院・診療所間において疾患別に地域内で役割分担し、相互に連携しながら医療行為を行う病院の機能分化・病診連携の取り組みが本格化した。この取り組みは「熊本方式」と呼ばれ、現在では地域医療連携の先進事例として全国の医療関係者らから注目されるようになっている。病床過剰の激戦区でありながら、急性期病院は短い平均入院日数、高いベッド稼働率を維持している。

熊本脳卒中ネットワーク

「熊本方式」と称される医療連携システムはまず、脳卒中の診療体制の改革として始まった。従来の脳卒中の診療体制では、急性期病院での治療は長く、リハビリ病院へ転院するのは発症し

本ケースは、クラス討議の資料とするために、慶應義塾大学経営管理研究科余田拓郎教授の下、同大学博士課程鳥越敦子によって作成された。経営管理の巧拙を記述したものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉 4 丁目 1 番 1 号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は http://www.kbs.keio.ac.jp/ へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright© 余田拓郎・鳥越敦子（2009 年 4 月作成）